

北東アジアにおけるグローバル・スタンダードの 意義と人間の安全保障の課題

高橋 睦子

1. グローバル・スタンダードの諸相
 2. ファンダメンタリスト言説とコスモポリタニズム
 3. 北東アジアの「人間の安全保障」：ジェンダー指標を中心に
 - (1)「人間開発」関連指標からみた北東アジア
 - (2)北東アジアの人口状況と「人間の安全保障」
 4. 島根県の事例：高齢化とジェンダー
- 結語

1. グローバル・スタンダードの諸相

今日、グローバル・スタンダードは、国際社会の問題意識を具現化する形で、各国の政策展開に大きな影響をもたらしている。例えば、ジェンダー政策では、国際連合を中心とする国際社会が希求する方向が、程度の差こそあれ、各国政府のジェンダー政策にもインパクトを与えている。とくに、性別役割分業の傾向が強く、性差別撤廃への取り組みが積極的ではない社会状況が続いている国や地域の場合、国際社会の示す指針や規範としてのグローバル・スタンダードは、外圧として国内の政策に影響を与え得る。しかし、また同時に、国内の政治文脈において現状維持派を中心として外圧への反発を引き起こすリスクもあるといえよう。本論では、人間開発に関するグローバル・スタンダードの意義に注目し、まず、グローバル・スタンダードへの協調と反発の文化的構造についてコスモポリタニズムの理論的枠組から論考した上で、北東アジアの人間の安全保障の課題をジェンダー指標から重点的に分析し、さらに、ジェンダー、過疎および高齢化の課題を島根県の事例から検討する。

本論で取り上げる「グローバル・スタンダード」とは、一般に国連など国際社会の主要なフォーラムでの議論を経て形成される指針、基準あるいは規範を指す。ただし、グローバル・スタンダードという用語はしばしば大きく異なる意味で用いられることもある。特定の国や地域の慣行をグローバル・スタンダードとみなして一元主義的な外交・通商交渉において同調を迫るアプローチは、グローバル化の核心としての多元化や多義化

とは対立する考え方である。日本の場合、外交政策や財政構造改革をめぐる政治的な駆け引きにおいて、米国を外圧としながら国内での対抗勢力を牽制しつつ政策の転換を図る試みもみられる。しかし、グローバリゼーションをアメリカ化と解釈する視点はグローバルではなく、むしろアメリカ一元主義であり、こうした枠組みにおいては一元主義の問題点そのものは不問とされがちである¹⁾。

グローバル・スタンダードは、国連のフォーラムや超大国のどちらを前提として論じられるかによって当然その内容も大きく異なる。しかし、国内の政策形成からすれば、発端がどこであるかにかかわらず、従来とは異なる方向への路線・方針変更への論拠を外圧としてのグローバル・スタンダードに求める手法には明らかに限界もつきまとう。グローバル・スタンダードとして示される標準、価値観や規範について、国内で主流とされてきた標準との対立が先鋭化すれば、排外的な抵抗によって外来の異質な標準としてレッテル貼りされるであろう。

例えば、日本国内の地方自治体が男女共同参画社会基本法に基づく条例や計画策定に取り組む際に、男女共同参画推進派の「性別にかかわらず」というジェンダー・フリーの主張に対して、一部の保守派からは執拗な異議申し立てが相次いでいる²⁾。グローバル・スタンダードは個別の社会において翻訳と解釈を通じて新たな指針や規範として主流化され内面化されていくことで受容が可能となる。国際社会の問題提起について政策的な関心を共有するといった政府レベルの外交辞令だけではなく、さらに、国内の社会状況においてその問題提起をどのように受け止めるかといった個別の社会状況の文脈での意味付けがグローバル・スタンダードの内面化につながる。グローバル・スタンダードは、必ずしも外界で作られて政府という公式なルートを通じて各国に持ち込まれるもの、あるいは、中央政府によって地方政府や地域社会に与えられるものとは限らない。むしろ、国際社会が国連などを通じて各国に提示するグローバル・スタンダードは、各国・地域での問題や事象についての情報や知見が集積されて形成され、超国家的な合意のもとに共有される、あるいは共有しようと努めるものである。議論の推進と個別の国や地域についての調査に関して国連の貢献は大きい。

ところで、国民国家から超国家連合へといった地域内の政治・経済面での統合は、欧州ではEUを中心に進展している。一方、北東アジアを含め地域統合の度合いが弱い地域では、国内の政策に変更、訂正、転換を図り、必要に応じて地域内での政策統合を模索しようとする際、超国家的な組織機構としての国連の存在意義はより大きなものになり得る。欧州におけるEUと北東アジアにとっての国連は明らかに非対称的であるが、グローバル・スタンダードについての反応や反発との関連からすれば、それぞれの特質について言及することもできよう。反EU運動が市民運動としてEUメンバー国においても支持を集めていることは、EUの官僚組織に対する反発でもあり、また、EUの主導による圏内での政策協調やEUスタンダード導入への批判の表れでもある。EUの政策項目は多岐にわたり、EU指令という

法規範を通じてEUスタンダードの浸透が図られている。EU議会や司法裁判所も設置され、EUは国民国家の枠を超えて市民や地域との連携の強化を模索している。にもかかわらず、欧州各国で反EU運動が止まないのは、市民生活レベルにおいてEUの政策の影響が実感され、国民投票の機会も少なからずあるためであると考えられる。国連も膨大な官僚組織を擁してはいるが反国連の市民運動は皆無に等しい。国連が加盟国の国民に国民投票による意見具申を求めることはなく、国連と市民の意思疎通の基調をなすものは依然として国民国家の枠組みである。

2. ファンダメンタリスト言説とコスモポリタニズム

変革や外圧への反発の原動力は、内在的な特性への執着でもある。変革の必要性が外圧をも根柢に含めて説かれるとき、現状維持論が依拠するのは変革による特性の喪失への危惧である。Elina Vuolaは、原理主義（fundamentalism）は多様な宗教や国によってその様態も異なり、宗教に限定されるものではなく、むしろ、「伝統についての一種の解釈であり、主に政治・宗教のエリートたちによって造られ維持され、その社会全般に積極的に広められる」と指摘している（Vuola 2002: 175）。原理主義についてのこうした見解は、宗教的な原理主義とは一見無関係な世俗化した社会において価値や規範に関わるグローバル・スタンダードへの反発が根強いことを理解する上で有用である。社会が教会宗教から離脱し世俗化したとしても、世俗的な原理主義は権力を握るエリートたちが選定した価値観を代表し、家族主義、母性主義、郷土主義を強調し大衆受けする言説を動員しながら、変革への取り組みに対する抵抗を展開する。さらに、「原理主義は第一義的には『ラディカルな家父長主義』（radical patriarchy）であり、男女の間で増進しつつある平等主義に対する抵抗運動を代表するもの」という指摘もある（引用Vuola 2002）。従来は性差別撤廃を主張する側がその解放運動を自らラディカルと呼んできたが、このラディカルな家父長主義はラディカルフェミニズムの対極にある。原理主義は社会の世俗性や宗教性にかかわらず階層主義的な社会秩序を擁護し、個人の人権や尊厳はその代償とされがちである。ラディカルな家父長主義としての原理主義によれば、個人の尊重のための社会秩序を創出するのではなく、社会秩序の尊重のために不平等や不均等が維持されることになる。

世俗的な原理主義は自文化中心的でもあり、そうした原理主義から脱却するための変革の必要性を説くグローバル・スタンダードやコスモポリタニズム（cosmopolitanism）に対しては拒絶反応があるようだ。コスモポリタニズムについての否定的な見解によれば、コスモポリタン（世界市民）は文化の多様性を楽しむ根無し草、あるいは、文化の旅人として寄生する者とみなされ、場所や他人への持続的な愛着や関わりを持たず、自分が犠牲を強いられるような地域社会には参加する能力に欠けているともいわれる（Featherstone 2002: 1参照）。コスモポリタニズムは、ごく少数の希有な才能や資産に恵まれた裕福なエリートにしか享受されないとすれば、文化エリートの玩具に終わるリスクがある。しかし、コスモ

ポリタニズムの出発点は、原理主義の前提である国民国家を基盤とする社会秩序に対する異議申し立てであり、コスモポリタニズムの描くユートピアは超国家的・脱国家的である。したがって、コスモポリタニズムは、一文化一国民国家という文化を国民文化として語るアプローチとは合い容れず、文化の多様性やハイブリッド化を通じて個人を国民国家の枠組みから解放しようとする。ハイブリッド文化はグローバリゼーションの産物の一つでもあり、コスモポリタニズムとグローバリゼーションは密接な関係にある。富める者がますます富む可能性を多分に含むネオ・リベラリストなグローバリゼーションとの至近な関係から、コスモポリタニズムには第一世界の経済や文化エリートの特権といった懐疑論がつきまとう。しかし、強者の論理をコスモポリタニズムの看板で飾ることは、本来コスモポリタニズムが意図するところではない。

Bryan Turnerは、雇用の不安定化が進むなかで市民社会の成員であることを就労による社会参加によって根拠付けてきた近代社会の枠組みそのものが動揺し、さらに、ネオ・リベラリスト的な政策が社会資本への投資を削減するなかで大学を含め教育が退化し、一国単位でみれば投票参加率や政治への関心が低下しがちであり、国民国家の枠組みにおける市民社会が危機に瀕していると指摘する。Turnerは、さらに、自己愛と他者愛の両立を説く善の言葉や人間愛を備えた共同体 (commonwealth) の概念は、打算的な合理主義や私欲こそが公共の富だとするネオ・リベラリズムの教義がはびこる世界では失われてしまったと考える。こうした問題意識から、Turnerは、「国民」という形態に替わって、「グローバル市民」(global citizenship) を軸とするコスモポリタニズムの可能性に注目する (Turner 2002: 48)。グローバル市民といった考え方はあまりに抽象的で不明瞭であって確信や関わりが得られないが、他方、国民国家も、地方や地域アイデンティティに匹敵するだけの個人の感情への強い訴えかけや深い関わりを導く拠り所になるにはあまりに遠い存在になりつつある。どうすれば個人がいくらかは情熱を持ってグローバルなレベルの政治主体に対して忠誠を感じ得るかというコスモポリタニズムの課題を論じるには、郷土愛の延長線上にある愛国心 (patriotism) と国家への敬意 (nationalism) についての区別が有効であるとされる (Turner *op.cit.*: 49)。

世界市民 (コスモポリタン) であると同時に、特定の場所への愛着を持つパトリオットでもあり得るか、という問いは、未知への冒険への欲求と郷土への郷愁との両立の可能性についての問いでもある。Turnerによれば、コスモポリタニズムとは、人が国や郷土を持たないということではなく、人は自らの郷土についていくらかは内省的な距離を持つべきだということを意味する。自らの国民文化や地域文化について知的な意味での距離を持つことが、他の文化への理解を助け、他の文化の尊重へと至る。(Turner *op.cit.*: 57) 自己内省的であることは、近代との関連で社会学者たちの間でも再三議論の俎上に上げられている (Beck & Giddens & Lash 1994, Bourdieu & Wacquant 1992など参照)。Ulrich Beckによれば、コスモポリタニズムとは根をおろしたコスモポリタニズムでもあり、それは、ルーツ (根)

と翼との両方を同時に持つことを意味し、ローカリズムなくしてはコスモポリタニズムもあり得ない (Beck 2002: 19)。コスモポリタンとローカルとを対立項ととらえる考え方は依然として支配的であるが、これは郷土愛と国家への敬意とを区別せず直線的に結びつけることで国家の権威への疑義を排除しようとするナショナルな統合の特質を物語っている。

コスモポリタニズムはいかなる文化的権威についてもその効力を疑ってかかるが、それでも、コスモポリタニズムの懐疑は文化相対主義と同義ではない。自らの文化伝統についての懐疑と距離を持ってはじめて、他文化への配慮の責任もありうる。地理的領域としての特定の場所への愛着があるからといって、別の場所への愛着を認めないということではなく、郷土など特定の場所への愛着は他者への愛情への前提にもなり得、したがって、コスモポリタンの責任はと問われれば他の文化を尊重することだと答えることになる (Turner *op.cit.*: 49)。単に原点への回帰としての郷愁だけでは近代のジレンマは解決できず、コスモポリタニズムはそうした郷愁とは両立し難い。政治は特定の空間との密接な結びつきを前提としがちだが、コスモポリタンは政治のありようについてのソクラテス的な皮肉によって自己内省的な距離を求め、特定の場所空間への排他的な拘束からは遠ざかろうとする。コスモポリタニズムは皮肉好きな自己内省を生むが、コスモポリタンのアイデンティティは他者との深刻な対立において形成されるものではない。知的な運動としての自己内省を通じて得られる距離とは、相対主義や無関心、あるいは曖昧でリベラルな普遍主義といったものと同義ではない。社会や政治の問題に情熱的に関わる革命のヒーローとしての近代知性のイメージも、まとまりがなく多様化を遂げたグローバル文化にはそぐわない (Turner *op.cit.*: 59)。

Beckは、21世紀初めの「人の状況」(*conditio humana*) についての理解はナショナルやローカルではなくグローバルにしかできないと指摘し、グローバリゼーションとは、グローバルとローカルとが文化的に対極の位置にあるのではなく、組み合わせられ互いに関わり合うようになる非直線的なプロセスであると考え (Beck 2002: 17)。こうしたプロセスは、境界を縦断する相互の繋がりだけでなく、個々の国民国家的な社会の内側の社会や政治の質をも変容させる。コスモポリタニゼーション (*cosmopolitanization*) とは内からのグローバリゼーションであり、グローバルな関心を集める諸問題は日常のローカルな経験と人々の「道徳的な生活世界」(*moral life-worlds*) の一部となり、世界中に重大な対立をもたらしている (Beck *ibid.*)。

コスモポリタニズムへの共鳴が文化伝統を損なうことになる、あるいは、グローバル・スタンダードは個別の社会や文化にとっての脅威であるという見方は、主に原理主義者の言説である。原理主義にとっての伝統は支配者エリートたちの言葉で権威的に語られ流布されてきたものであり、原理主義者が造った伝統を批判したからといって文化伝統を根本から否定することにはならない。コスモポリタニズムは、原理主義的な伝統の解釈から造り出される価値観や規範への抵抗であり伝統の解釈の複線化の試みでもある。コスモポリ

タニズムからみた原理主義への批判は、原理主義者のいう伝統が唯一かつ正統の伝統ではないという点に集約される。唯一の正統な解釈を独占し異端者を排除し制裁も辞さないという宗教裁判的な原理主義からの自由の希求こそが、境界の複線化や多元化と自己内省による知的な成熟の意義を主張するコスモポリタニズムの原動力であるともいえる。

相対主義とコスモポリタニズムは似て非なるものである。ナショナルな視点は他者の他者性を排除する独白的な想像であるのに対し、コスモポリタニズムは他者の他者性をも包括するような生き方と合理性の代替肢についての想像である (Beck *op.cit.*: 18)。コスモポリタニズムは排他的でなく他者を尊重することに重きを置くとしても、相互の尊重を盾に他からの干渉を一切排除することを全面的に支持するものではない。異文化についての相対主義の落とし穴は、相対主義のいう文化が主にナショナルな境界線を前提とした文化であり、相対主義によれば社会や文化にとっての境界は国境と同義であり、個々の社会の相互の繋がりは直視されない。したがって、相対主義には、相互の尊重を主張しているように見せかけながらも実は相互の無関心と非干渉を擁護し、政治、社会、文化の諸問題をグローバルではなく国民国家としての個別の社会の枠組みから限定的にとらえ、国家政府の専権事項であって外部とは無関係とする孤立主義的な主張を正当化することになる危険性がある。

フェミニストたちの間では、ラディカル家父長主義の弊害について批判しながらも文化アイデンティティの拠り所としての伝統を切り捨てるわけにはいかないという議論もある。世俗的で脱宗教的なフェミニストたちは世界宗教やそれに基づく倫理についての再解釈の試みを軽視しがちであるとも指摘されている。イスラム圏を中心とする一部のフェミニストたちは、文化、政治、宗教の伝統が自分たちにとって不都合なように用いられてきたからといって、そうした伝統を放棄することはないとも主張する (Vuola *op.cit.*: 191参照)。原理主義を批判しながらも原理主義的な伝統観を超えることが困難であるのは、対立項の設定に固執する原理主義的な排他的な議論の枠組みについての問題認識が不十分であるためでもある。上述のコスモポリタニズムについての議論からすれば、イスラム教徒であることとコスモポリタンであることは決して二者択一の問題ではなく、むしろ両立が可能なはずである。この両立のためには、自己内省によるイスラム理解やイスラム観の再考を通じてのオルタナティブを創出することが前提であることは明らかである。多元化、複線化、他者の尊重というコスモポリタニズムは相互依存というグローバルな世界観に基づいている。対立項としていずれかの取捨選択を迫られる、あるいは、多元化が過度に進めば秩序が乱れるといった懸念に駆られるとすれば、それは旧来のナショナル中心的世界観が作用している証しである。

アジアの研究者たちの間では、「アジアにとってはフェミニズムは輸入品なのだろうか」という問題提起も行われている (Chanda & Owen 2001)。これは、外来品であるばかりでなく「キズもの」としてのうさん臭さをも含意した表現であり、アジアにおいてフェミニズ

ムがいかに異質の思想としてマージナルな扱いを受けがちで主流化が困難であることを示唆している。フェミニズムも多義的であるが、世界女性会議など一連の国連の国際会議は、ジェンダーによる不平等や差別からの解放を希求するフェミニズム思想を具体的な政策課題として加盟国政府や関係団体に提示している。上述の問題提起は、この種の国連を中心とする国際社会の形成するグローバル・スタンダードが、アジア諸国において果たしてどの程度の実効性や意義を持ちうるかという実現度についての批判的で懐疑的なスタンスをも物語っている。しかしその一方で、この質問設定には、ジェンダーに関する不平等や差別からの解放 (gender emancipation) についてのフェミニズム思想の外来性や異質性を、アジア圏外の地理的空間との自明な結びつきを持って語ろうとしているという問題がある。国境によって世界を国内と国外に区別する国民国家に基づく世界観についての批判的な見直しが必要ならば、グローバル・スタンダードへの対抗勢力によるマージナル化の論理を切り崩せずに終わるであろう。外来かどうかではなくむしろ非主流をどう位置付けるかが重要であり、非主流の考えを外国産または西洋発とみなすという閉鎖的な議論の枠組みに同意してしまうのであれば、不平等や差別からの解放一般についてのグローバル・スタンダードの非主流化の企てに対抗することはできない。

フェミニズムがあたかも永遠に西洋の特産であって非西洋世界にとっては舶来品であるかのように考えられがちであるのは、フェミニズムという言葉が1960年代後半から1970年代にかけての欧米先進国での「第二波フェミニズム」³⁾を指し、この第二波フェミニズムについての記述も西洋・先進国の学術出版産業の主導によって世界に発信されてきたためである。ただし、こうした学術・科学情報の発信元の南北格差はフェミニズムに限ったことではなく、翻訳を通じて紹介される考えとそうでないものとの間にあえて境界線を引こうとすること自体がグローバリゼーションに逆行する。境界が複線化し流動化し続けるというグローバリゼーションによる変化の不可逆性の観点からすれば、問題は、フェミニズムの起源 (西洋性) に拘泥する言説を通じて自国文化 (vernacular culture) との差異化が続けられ、自国文化を維持・再生産する社会秩序の一翼としてのジェンダー秩序についての見直しを非主流として退けようとしている点にある。

19世紀後半以降の近代国民国家の成立期における近代 (第一波) フェミニズムは、ナショナルな政治的枠組みでの自由と平等の希求において、「二級市民」とされた女性の異議申し立てを表明したが、現代のグローバリゼーションについてのフェミニズム的分析は「ナショナルを超える」という質的転換を前提としている。つまり、第二波フェミニズムは、グローバリゼーションを外的与件としてでなく、内的必然として主体化できるかどうか問われている (堀田 2001: 217-218)。議論の対象を国内から世界へと広げようとした第一世界の主導による「グローバル・フェミニズム」は第三世界フェミニストからは歓迎されるどころか多くの批判を浴びてきたが、第一世界と第三世界を結び付けるグローバリゼーションは止むところがない。現代のフェミニズムは、主流とマイノリティとの緊張関係やオ

リエンタリスト化のリスクを抱えながら、単なる普遍主義や二分法を超える挑戦を続けている(堀田 *ibid.*)。

ところで、アマルティア・センは、ある地域で支持され続けているアジア的価値についての権威主義的解釈は精細な議論に耐えうるものではなく、アジア的価値とヨーロッパ的価値を二分法で論じることは意義がないばかりか自由と民主主義の規準となる原則について混乱をもたらすだけであると述べている(セン2002: 99)。センは、現代の政治的・個人的自由と権利の概念の形成への関わりは、西欧に限らずアジアの文化においても、寛容と個人的自由の擁護を通じて見出せるとも指摘している(セン *ibid.*)。このことは、現代のフェミニズムについてもあてはまるであろう。実際には、一般化や二分法は、皮相で不正確であるにもかかわらず大衆受けしやすいという理由から執拗に再生産され続けている。しかし、境界そのものの変容と同時進行で越境性を強める運動としてのグローバリゼーション下での文化の多様性について理解しようとするのであれば、文化の差異について緻密な議論と検証が不可欠である⁴⁾。

3. 北東アジアの「人間の安全保障」：ジェンダー指標を中心に

以下では、前節のグローバル・スタンダードをめぐる議論を踏まえ、北東アジアについての具体的なデータを基に、とくにジェンダー指標に留意しつつ、人間開発や人間の安全保障の課題について検討する。

(1) 「人間開発」関連指標からみた北東アジア

人間開発(human development)とは、「国民総所得の増減にとどまらず、人々があらゆる能力を伸ばし、各自の必要と関心と調和した生産的で創造的な生活を送れるような環境の創出に関わること」である(UNDP 2001: 9)。人間開発指標は、健康(平均余命)、教育(就学率と識字率)および経済力(所得水準、1人あたりの国内総生産額)に基づいている。国連開発計画が2001年に発表した人間開発に関する各種の指標によると、日本、韓国、中国、ロシアおよびモンゴルについてのランキングは次表のとおりである。

表1 日本、韓国、中国、ロシア、モンゴルの人間開発に関する各種指標(HDI, GDI, GEM)

	HDI	GDI	GEM
日本	9位	11位	31位
韓国	27位	29位	61位
ロシア	55位	52位	53位
中国	87位	76位	*
モンゴル	116位	104位	*

HDIとGEMは162か国中、GDIは146か国中の順位を示す。本表ではHDIのランクの高い順に北東アジア諸国を掲載した。(*は該当データ無し)
出所：UNDP 2001.

GDI (Gender-related development index) が平均余命、教育水準 (就学率と識字率) および所得水準に基づく指標であるのに対し、GEM (Gender empowerment measure) は政治や政策形成・意思決定への参加、経済活動への参加 (管理職としての意思決定への参加の度合いを含む) および所得の男女比に注目する指標である。表2と表3はそれぞれGDIとGEMの基本的な指標の内容を示す。これらのデータは北東アジア諸国についてごく大まかな位置付けを示しているが、明らかに、中国やロシアといった人口と国土面積のきわめて大きな国から韓国やモンゴルのように人口規模の小さな国までを一括しつつ意味のある議論を展開することはきわめて困難である。北東アジアが多様な論点を提供していることは紛れもない事実ではあるが、どの論点がどの国や地域にとってより重要な意味を持つかを的確に把握することが、意味のある議論の前提でもある。

さて、表1は、日本や韓国のように、HDIやGDIのランクには大差がないにもかかわらずGEMではランクが急落するケース、ロシアのようにいずれのランクも同水準のケース、統計情報の欠如のためにGEMが不明な中国とモンゴルのようなケースを示している。

表2 GDI関連指標 (1999年)

	GDIランキング (位)	平均余命 (歳)		成人識字率 (%)		就学率 (%)		所得推定額 (ドル)	
		(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)
日本	11	84.1	77.3	99.0	99.0	81	83	15,187	5,018
韓国	29	78.4	70.9	96.2	99.1	85	95	9,667	21,676
ロシア	52	72.5	60.1	99.4	99.7	82	75	5,877	9,283
中国	76	72.5	68.3	75.5	91.2	73	73	2,841	4,088
モンゴル	104	64.5	60.5	52.1	72.6	64	51	1,363	2,058

本表での各国の順位はGDIランクによる
出所：UNDP 2001:210-212.

表3 GEM関連指標 (1999年)

	GEMランキング (位)	国会銀の 女性比率 (%)	成人識字率 (%)		就学率 (%)		所得推定額 (ドル)	
			(女)	(男)	(女)	(男)	(女)	(男)
日本	31	10.8	9		44		0.43	
韓国	53	5.6	37		64		0.63	
ロシア	61	5.9	5		31		0.45	
中国	*	21.8	*		*		*	
モンゴル	*	10.5	*		*		*	

本表での各国の順位はGEMランクによる (*は該当データ無し)
出所：UNDP 2001:214-216.

HDI上位30カ国についてHDIとGEMの落差に注目するならば、日本と韓国はこの落差の大きさが顕著である。とくにHDI上位10カ国の中では日本以外はGEMランクが1位から14位

の範囲であり、日本のGEM31位という状況がいかに例外的であるかを物語っている。同様に、HDI上位30カ国の中で韓国以外はGEMランクは1位から39位の範囲にあり、韓国のGEMランク61位への急落もひととき目立っている。医療・保健制度や教育制度が整備され、機会の平等のための制度的な前提がある社会環境であれば、GDIランクは高くなるが、政治・経済面での女性の参加や参画という結果の平等に関するスコアが低ければGEMランクも低い⁵⁾。日本と韓国は、機会の平等のための社会的なインフラストラクチャー整備という点では高い水準にあるが、GEMを上昇させるには女性の社会参画が実質的には阻害されている状況が改善されなければならない。日本と韓国はともに立法・行政管理職の女性の割合が小さいが、就学率からすれば日本は男女ほぼ同等であるのに対し韓国では男性の就学率が際立って高い。GEMランクを低くしているジェンダー・バイアスは社会的で文化的な阻害要因であり、形式的平等の整備からさらにジェンダー規範のレベルにまで踏み込んだ政策がなければ現況を変えることはできない。この意味で、ジェンダー政策におけるグローバル・スタンダードの影響が期待される。

ロシアについては、国内の地域特性についての情報なしには立ち入った議論は困難であるが、平均余命の短さと就学率の低さが男性について、また、立法や行政部門の管理職や専門職と技術職での女性比率の高さが目立つ。ロシアでは、市場経済への移行が進む中で、教育水準や専門的能力といった人的資本の影響力が強まる一方で、即戦力となりうる技術系とその他の研究者や芸術家とでは社会的地位に格差が広がっているとされる(柳原&林 2002: 68)。ロシアに関する統計では、ペレストロイカ期以降の政治システムの不安定化により国家の弱体化が進み、経済的要因の影響力が大きくなったが、所得よりはむしろ資本(資産)の所有の度合いが最も重要である点にも留意しなければならない(Ibid.参照)。GDIとGEMに含まれる経済要因はいずれも所得水準や所得の男女比であって、資本や資産の所有は含まれていない。

中国の場合も、国全体についてのしかも不十分な統計から多くを語ることはできないが、ジェンダー関係指標からすれば識字率での男女間格差(女性の識字率が男性よりも格段に低いこと)が目立つ。この背景には、大都市と農村部の格差の問題との関連が推察される。「1949年の建国以来、男女は同権であり『非性』(ジェンダーレス)で男女差別はないというのが中国のこれまでの公式見解であった」(村松 1996: 164)が、第4回国連女性北京会議への準備として1992年に制定された「婦女權益保障法」は女性には出産という仕事があることを明示的に認めている。その一方で、社会主義市場経済化による経済効率改善が一層重視されている状況下では、「婦女回家」、「段階性就業」、「弾性就業」などが都市の女性にとってよりふさわしい就業形態とする主張も見受けられる(村松 ibid.)。楊志によれば、中国の女性は社会環境と職業分野によって、①農村労働女性、②都市の職業女性、③流動女性(周縁女性)および④女性知識層といった集団に分けられ、1990年に国家統計局が公表した人口統計資料からは、女性就業人口の63%(1億6993万人)は農村労働女性、41%

(5,934万人)は都市の職業女性であり、女性知識層は1%強でしかない(楊 1998: 78-80)。家庭役割と職業役割の矛盾や対立、女性自身の志向と社会からの期待とのギャップという二つの役割矛盾は、多様な階層にある中国の女性の共通項として、「女が疲れる」原因であるとも指摘されている(楊 *op. cit.*: 80-87)。

モンゴルは、中国とは対照的に人口規模が270万人弱(2002年7月推定)に過ぎず、HDI ランク116位という位置付けに示されるように、20%の失業率や国内の経済格差と貧困の問題など、社会・経済開発の面で問題山積の状況下で基本的な社会インフラストラクチャーそのものも未整備である⁶⁾。

(2) アジアの人口状況と「人間の安全保障」

人間開発とジェンダーに関する各種の指標から北東アジア5カ国について素描を試みたが、以下では、より詳細に各国の人口動態とそれに反映される医療・保健制度の状況を把握しながら、北東アジアにとっての「人間の安全保障」の意味について考察する。

表4は北東アジア諸国についての人口統計(2002年推定)を示し、表5は都市人口の割合、若年(15歳未満)人口の割合、高齢人口の割合および特殊合計出生率の推移をそれぞれ示している。

表4 北東アジアの人口状況

	総人口 (100万人)	人口増加率 (%)	平均寿命 (歳)	65歳以上人口の 割合 (%)	特殊合計出生率	乳児死亡率 1,000人あたり
中国	1,284.303	0.87	71.86	7.3	1.82	27.25
ロシア	144.978	▲0.33	67.50	13.1	1.3	19.78
日本	126.974	0.15	80.91	18.0	1.42	3.84
韓国	48.324	0.85	74.88	7.6	1.72	7.58
北朝鮮	22.224	1.1	71.30	7.2	2.22	22.8
モンゴル	2.694	1.48	64.20	3.9	2.37	51.97

総人口は2002年7月推定数、その他の数値は2002年推定値。
出所：The World of Factbook 2002.

表5 北東アジア各国における都市人口、15未満人口の割合、65歳以上人口の割合の推移

	都市人口の 割合 (%)			15歳未満人口の 割合 (%)		65歳未満人口の 割合 (%)		特殊合計出生率 (各期間平均)	
	1975年	1999年	2015年	1999年	2015年	1999年	2015年	1999年	2015年
中国	17.4	31.6	40.7	25.3	19.4	6.7	9.3	4.9	1.8
ロシア	66.4	77.3	82.0	18.7	13.6	12.3	13.8	2.0	1.2
日本	75.7	78.6	81.5	14.9	13.3	16.7	25.8	2.1	1.4
韓国	48.0	81.1	88.2	21.2	17.2	6.8	11.6	4.3	1.5
モンゴル	48.7	63.0	70.5	36.1	25.9	3.8	4.2	7.3	2.7

2015年については推定値。
出所：UNDP 2001:154-156.

表4と表5は統計情報としてはごく基本的なものであるが、平均余命の長短や乳児死亡率の高低は、各国の医療・保健システムの充実度や未整備度についての指標でもある。一般に、長い平均余命や低い乳児死亡率は、医療・保健サービスが個人の所得水準や社会的地位にかかわらず均質に平等に供給されるようになってはじめて達成が可能である。生命の安全や生活保障が未達成な状況は、社会的公正や平等に基づく「人間の安全保障」からは程遠い。表4に示されるように、ロシアでは現在でも総人口の減少が続いている。ロシアでは1992年から人口の絶対減が始まり、移行経済において女性の出産行動が変化し健康も悪化し、その背後には過重なシャドウ・ワークがあるという指摘もある(大津 2000: 299-300)。

北東アジアでは、少子・高齢化の課題は日本とロシアにとってはすでに現実的であるが、中国、韓国(および北朝鮮)では高齢者人口比がやっと7%に達し高齢化社会の入口にさしかったばかりといえる。韓国が日本と同様に20年余の短期間に高齢化を遂げるとすれば、高齢者福祉や家族政策について制度面だけでなくケアについての道德規範についても見直しや改革の準備が必要である。日本では、70年代末から80年代初頭にかけて、ケアに関するイデオロギーにおいて政治的な後退を経て、90年代にゴールドプランを中心とする高齢者福祉サービス制度の充実が図られ、2000年4月から公的介護保険制度が導入されている。このような展開が示すように、高齢者人口比が14%を超え高齢社会になることがかなり前もって予測されていても、家族の相互扶助に基くインフォーマル・ケアを重視するケア規範が政権政党に支持されている状況では、政策対応の必要性が大きいとしても迅速な対応が実現するとは限らない。

ロシア、日本および韓国では、90年代後半の特殊合計出生率の平均が1.5以下という低い水準にあり、この点では欧米水準と大差ない。北東アジアの人口規模について最大の影響を及ぼすのは中国の出生率の動向であり、中国における人口増加抑止政策の達成度によって、北東アジアの少子・高齢化の速度が左右されるといっても過言ではない。人口問題は、人口動態の動向だけでなく、人口の流動性、とくに地方から都市部への人口移動をも含み、都市部への人口移動は教育と雇用機会を求める若年者が主である。これは北東アジアに限った現象ではないが、当分は大都市を中心として都市部への人口流入が続く可能性が高く、ロシア、日本、韓国、モンゴルについては各国の人口規模にかかわらず全人口の7割から8割が都市人口となるようだ。人口の都市化が進めば、旧来の家族規範と実際の家族生活とのギャップがさらに拡大するであろうし、とりわけ、韓国における人口の都市化(具体的には首都ソウルへの一極集中)は75年の48%から2015年には88.2%に達すると予測され、韓国の儒教的な家族規範は重大な挑戦にさらされている。

家族規範についての議論において留意しなければならないのは、家系や家の存続を重視すること、家族責任を果たすこと、家族を大切にすること、これらは、混同されやすいが目的や内容からすればそれぞれ異なっている点である。家が仕事の間でもあり生業を共に営む場であり続けたのであれば、家父が家族の生活全般を管理し保障するという家の自己

完結性が維持されたであろう。問題は、実際にはそうした自己完結的な家はもはや多数派ではなく、むしろ家庭と職場は分離し雇用労働を通じて生計を得ることが一般のライフスタイルになっているにもかかわらず、規範レベルで家へのこだわりが根強く、ジェンダー・バイアスも容易には解消しない点にある。ケア労働について女性頼みの実情があるが、それを東アジアの儒教文化といった言説によって容認し、ケアの社会化についての正面からの議論を回避し続けるのであれば、家族政策の改革は望めず、性別役割分業や女性にとって不利な雇用労働にも大きな変化はないであろう。筆者の意図は儒教文化そのものを全面否定するものではなく、むしろ、儒教文化に言及し儒教についての特定の権威主義的な解釈を主流化してきた言説の操作と作用についてより詳細で批判的な分析が必要であると指摘することにある。また、性別役割分業として具現化されるジェンダー秩序の批判的検討がなければ、ジェンダーに関する不平等や差別について問題提起も改善に向けての取り組みの強化もあり得ない。したがって、そうした社会で「人間の生存、生活、尊厳」⁷⁾に係わる人間の安全保障が阻害されている。

首都や主要都市には他文化との遭遇の機会も地方よりも多くあり、越境的な交流を通じて形成されるハイブリッド文化への寛容度も高いと一般に考えられているが、北東アジアの都市文化の特性については、さらに研究が必要である。Saskia Sassenは、東京を含む世界都市についての研究をもとに、企業、資本あるいは文化といったナショナルでない要素がナショナルな領域内に置かれる状況ではグローバリゼーションがローカルなレベルで進行していると指摘し、ナショナルと非ナショナルの両立性を否定する従来の理論枠組みには限界があると主張している⁸⁾。北東アジアの都市におけるグローバリゼーションについての研究が進めば、従来は欧米を中心に展開されてきた世界都市やコスモポリタニズムについての議論を一層深めることができるであろう。

4. 島根県の事例：高齢化とジェンダー

島根県の人口動態の展開は、既述の都市部への人口集中のもう一つの側面である地方部からの人口流出と地域開発に関して問題提起をしている。大都会のコスモポリタニズムの光が届きそうにない地方には衰退と空洞化への道しか残されてはいないのか、あるいは、地方には地方なりの繁栄への道があるのか、あるいはとすればどのようなものだろうか。こうした課題についての議論を進めるには、地方でのローカルな課題や取り組みをグローバルな枠組みで捉え直す発想の転換が前提となる。また、センが注意喚起しているように、「発展とは、1人あたりのGNP（国民総生産）だけでなく、人間の自由と尊厳がもっと拡大されることにもかかわっている」ことにも留意しなければならない。こうした広義の発展に係わる問題群の中にジェンダー不平等問題が位置付けられる。

島根県内の経済社会や地域社会が過去40年の間に経験した社会変容は、北東アジア諸国の地方部における今後の社会開発の方向性を考える上で大いに参考になる。ただし、島根

県での高齢化や人口流動の状況がそのまま近い未来の日本全体にあてはまるものとは考えられず、「今日の島根は明日の日本」といった単純化は不可能である。日本において地方部と大都市圏との間に発生しているさまざまな格差を直視せずに、島根県の事例が示す社会開発の課題について議論することはできない。

表6は島根県の人口と高齢化率の現況を示している。

表6 島根の人口、老年人口比、就業者総数、職業別就業者分布状況(2000年)

		人口(人)	65歳以上 人口の 割合(%)	就業者 総数 (人)	農林漁業 関係職業 (%)	生産・運輸 関係職業 (%)	販売・サー ビス関係 職業(%)	事務・技 術・管理関 係職業(%)
島根県	全域	761,503	24.8	389,849	10.6	33.9	21.9	33.2
出雲	松江市	152,616	18.0	76,117	4.2	25.2	27.5	42.6
	出雲市	87,330	19.8	45,454	6.6	34.5	22.4	35.6
市街部	安来市	30,520	23.3	16,435	12.6	38.2	18.7	30.1
	平田市	29,006	24.4	15,035	11.4	38.3	19.9	30.2
出雲郡部		200,676	26.7	106,274	13.9	38.0	19.1	28.7
石見	益田市	50,128	24.2	25,356	8.9	34.9	22.6	33.4
	浜田市	47,187	23.4	24,233	5.3	34.1	25.8	34.2
市街部	大田市	33,609	29.3	16,944	14.7	35.3	20.3	29.7
	江津市	25,773	27.8	11,510	4.6	39.3	21.7	34.4
石見郡部		79,419	36.0	40,306	20.4	34.0	17.9	27.6

平成12年国勢調査から作成。島根全域は隠岐地域を含む数値。老年人口比および職業別就業者分布状況は、平成12年国勢調査(職業(大分類)、市町村別15歳以上就業者数)から算出。

県人口は1955年の929,066人をピークとして今日までほぼ減少傾向が続き、2000年には761,503人にまで下落している。島根の老年人口比率は、1975年から現在まで全国最高水準にあり、2000年国勢調査によれば24.8%に達し、30%を越えた町村が34(うち7村では40%以上)ある。こうした高齢化の状況がある一方、家族規範は相互扶助を含め堅持される傾向が強く、とくに出雲地域では3世代家族を中心に育児や高齢者介護を家族ケアでカバーする直系家族の絆の強さが特徴的とされる(君島2000)。しかし、同じ県内でも石見地域では事情が異なり、過疎と高齢化の深刻な中山間地域が多いことから、直系家族的な世代間の相互扶助への依存は現実的ではないようだ。

地方は一部に農村型地域社会としての特徴を維持しつつ、大都市圏に労働力を提供し続けている。島根県もこうした地方の典型であり、若年世代を中心とする人口流出はあるが他所からの人口流入が少ないことは、地域社会における意識変化の速度も比較的緩やかであることを示唆している。農村型地域社会の特徴は、家計の維持という経済的な必要性から女性も労働力となる共働き社会である一方で、「男性は仕事、女性は家庭と仕事」という

女性の二重役割だけでなく、性別役割分業が全体として深く浸透し、フォーマルとインフォーマルの2つの世界に男性と女性とが区分けされる傾向が強い点にある。労働市場からみれば、島根県内の女性就労者は主に製造業、卸売・小売・飲食業およびサービス業に従事し、製造業では繊維、電気機器組立て、食品製造に集中し、サービス業では一般事務職が中心で技術者など専門職はほとんど男性で占められている。また、島根では産業部門や業種に係わりなく企業（雇用主）の大半が従業者数30人未満の小規模企業である（高橋2002: 56-59）。上述のような製造業での女性の仕事は、80年代後半から経済のグローバル化の進展にともない、より廉価な女性労働力を求める企業が日本の国内労働市場からアジアの近隣諸国へと重心を移して行った業種でもある。

共働きが一般化していながら性別役割分業が根強い地方について、女性の職場進出の程度にのみ注目しては問題の所在は明らかにならない。意思決定や政策形成といったフォーマルな場への女性参画の実現度からすれば、島根県の現状は全国水準以下にある。高齢人口比が高いにもかかわらず、ケア労働について女性頼みを脱してケアの社会化を急速に進めようとする目立った動きは少ないようだ。こうした状況の背景として、性別役割分業やセクシズムが地域社会での慣行を通じて地域のミクロな生活世界における社会秩序の一部として維持・再生産されていることが指摘できる。こうした社会秩序の一端としてのジェンダー秩序の問題点は、表立った対立や紛争の回避が重視される一方で、不公正や不平等の状況が個人レベルでは存在するとしても、それがコミュニティ全体にとっての問題として認識されず、結果的に表面的な調和は保たれながらも実際の人間の安全保障に係わる諸問題への取り組みの必要性が黙殺される危険がある点である。

Zygmunt Baumanによれば、地域社会での慣行に基づく秩序の維持は、法律の導入によって地域社会のすみずみまで政府の管理下に置こうとする近代化プロジェクトとは反対の方向性を持つ（Bauman 1998: 33参照）。現在、日本の各地において、行政が「男女共同参画社会基本法」の下で取り組んでいる両性間の不平等や差別の問題克服への意識啓発活動は、Baumanのいう近代化プロジェクトの延長線上にある。産業化の進んだ近代社会での性別役割分業の問題と、グローバル市場経済の荒波に巻き込まれながらも農村型社会において維持されてきたセクシストな慣行の問題とは、個々の地域社会の近代化の程度の違いを反映しつつ重複と逸脱の様相を示している。近代社会の矛盾としての性別役割分業やジェンダー格差からの解放は、脱近代化あるいは第2の近代化を構築する自己内省を必要とする。島根県をはじめとする地方については、農村型社会のセクシズムと近代化が持ち込んだ性別役割分業との2つの標的を同時に意識しなければならないという点で、セクシズムの二重構造が指摘される。日本の男女共同参画社会の模索は近代社会に照準を合わせているが、近代化の浸透度についての時間差や地域差に起因すると考えられるセクシズムの二重構造に切り込む戦略としては不十分であるかもしれない。平等や人権という概念についてほとんど基盤がない地域社会の文脈では、そうした近代的な言葉は空虚に響くばかりである。

意識の醸成も重要ではあるが、抽象論よりは具体的な改善策を実現させてはじめて意識レベル面への影響もあり得よう。

結語

人間の安全保障の視点は、紛争、貧困、不公正、不平等といった諸問題について、特定の社会（国）や地域の境界にこだわらず、グローバルな問題提起と議論を展開する上で重要である。こうした問題は、現在でも、個々の社会（国）や地域の問題としてナショナルな枠組みでの対応が当然視されがちであり、ナショナルと非ナショナルとを対立項とみなす枠組みそのものについても批判的な議論は端緒についたばかりである。グローバル・スタンダードはその具体的な内容や背景によって性質が大きく異なる。本稿での議論の対象としたのは国際社会における国連の主要な役割の一つとしてのグローバル・スタンダードであり、地域統合が進んでいない北東アジアにおいて社会開発を方向付けていく上では国連の役割が大きいことは自明でもある。しかし、グローバル・スタンダードに対して一部には異議の声も上がっている。典型的であるのは、グローバル・スタンダードを自文化とは異質のものとし排除しようとする社会原理主義の考え方や行動であり、原理主義は何も宗教的であるとは限らず、平等化への取り組みによって既存の社会・権力秩序が変更を迫られることを拒み、ジェンダー・フリーを目標とするグローバル・スタンダードに強硬に抗する運動はラディカル家父長主義的とも呼べよう。

グローバリゼーションによる流動性の加速と境界線の複次元化との関連で、コスモポリタニズムは単なる根無し草的なものではなく、ルーツと翼の両方を持ち、郷土愛を国家への敬意や忠誠とは区別し、郷土愛に基づく他者や他文化への愛情を説く。コスモポリタニズムに基づく他文化への配慮や理解は、ナショナルな相対主義と同義ではない。相対主義的な観点をやや誇張するならば、社会問題の大半が個別の国の社会・文化事情とみなされ国際社会や近隣諸国への影響や波及については議論の余地がないことになる。例えば、ジェンダーを主因とする不公正や不平等が蔓延していながらも、既述の相対主義の論理からすれば、個別の社会や文化の特性であるから是正のために何ら介入することは不適切であり、むしろ維持すべきという見解さえあり得る。相対主義が相互の尊重という建て前から自国文化の尊重という本音へと重心を移す時、自己内省による自国文化中心主義（エスノセントリズム）への歯止めが失われ、郷土愛と国家への忠誠の相違を見分けることができず、結果的には排他的な原理主義との共謀に陥る可能性がある。

北東アジアにおける人間開発と人間の安全保障については、人間開発、ジェンダー開発、ジェンダー・エンパワーメント評価の各指標を中心に、日本と韓国については機会の平等に関する諸制度は整備されているが女性の政策・意思決定過程への参画の度合いが低いこと、ロシアでは平均余命や就学率での男性のスコアが低い一方で女性の管理・専門職への進出度は高いこと、中国については女性の識字率の低さを、また、モンゴルでは基本的な

社会インフラストラクチャーの未整備をそれぞれ指摘した。北東アジアでの人間の安全保障の課題はバラエティに富み、各国について改善すべき課題は異なっている。

島根県の高齢化の現状を北東アジアについて予想される地方からの人口流出との関連で捉えるならば、島根のローカルな経験は北東アジアでの社会開発を考える上でグローバルな性質のものでもある。共働き社会でありながら性別役割分業が支配的で県人口の減少と高齢化が進行している島根県において、ケアの社会化の必要性は高まっているが、実際にジェンダー規範やそれに基づくジェンダー秩序を見直そうとする動きは行政側の主導によるものが大半である。地域社会に根強いセクシストな慣行への批判は、セクシズムそのものよりは地域の秩序への干渉として上述の社会的（世俗的）原理主義的な反発に遭いやすい。これは、地域を専らローカルの次元で捉え、グローバル・スタンダードへの繋がりに関するローカルな認識が欠如しているためと考えられる。排他的なナショナルの枠組みでの郷土愛から他者愛と自己愛の両立に基づくコスモポリタニズム的な郷土愛への転換が、こうしたローカルなレベルにこそ必要である。

注

- 1) 例えば、日本のグローバリゼーションについて、Itohは日本の鎖国メンタリティーを各種の政策展開から指摘し日本の再開国への米国側の努力について論じているが、米国にとってのグローバリゼーションの課題や国連を中心とする国際社会との国際関係のあり方については批判的な議論はみられない（Itoh 2000参照）。
- 2) 2002年9月には千葉県議会において多数派の自民党が『性別にかかわらず』はジェンダーフリーの過激思想』として、「千葉県男女共同参画の推進に関する条例」を『継続』審議とすることにし、条例の成立が見送られている（堂本 2002）。また、他の都道府県や地方自治体においても、男女共同参画社会基本法というジェンダーフリーへの反発がある（大沢 2002: 1）。
- 3) ここでは、フェミニズムについて、19世紀後半から20世紀初頭にかけての第一波と1970年代以後の第二波とを区別する。第一波は近代国民国家の台頭期に、第二波はグローバリゼーションとにそれぞれ同時代性を持つ。
- 4) 文化の多様性と差異についての精緻な議論の一例としてBhabha (1994)参照。
- 5) 本稿では立ち入った議論はしないが、日本社会における機会と結果の平等・不平等の形成、相関性、再生産に関する詳細な議論については、鹿又（2001）および原（編著）（2002）参照。
- 6) モンゴルについての基本的な統計情報はThe World of Factbook 2002による。
- 7) こうした人間の安全保障についての理解は、セン（ibid.: 136）の定義付けに基づく。
- 8) Sassen, Saskia, “New Frontiers Facing Urban Sociology at the Millennium”, *British Journal of Sociology* 51 (1), 2000: 143-60; Beck (2002: 23) より引用。

References

- Bhabha, Homi K, *The Location of Culture*, London & New York: Routledge, 1994.
- Bauman, Zygmunt, *Globalization. The Human Consequences*, Cambridge & Oxford: Polity, 1998.

- Beck, Ulrich, "The Cosmopolitan Society and its Enemies", *Theory, Culture & Society* 2002, Vol 19 (1-2): 17-44, 2002.
- Beck, Ulrich & Giddens, Anthony & Lash, Scott, *Reflexive Modernization. Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge & Oxford: Polity Press, 1994.
- Bourdieu, Pierre & Wacquant, Loic J. D., *An Invitation to Reflexive Sociology*, Chicago: Chicago University Press, 1992.
- Chanda, Singh & Owen, Norman G., "Tainted Goods?: Western Feminism and the Asian Experience", *Asian Journal of Women's Studies* Vol. 7 No. 4, 2001: 90-105.
- Featherstone, Mike, "Cosmopolis: An Introduction", *Theory, Culture & Society* 2002, Vol 19 (1-2): 1-16, 2002.
- Itoh, Mayumi, *Globalization of Japan. Japanese Sakoku Mentality and U.S. Efforts to Open Japan*, Basingstoke: Macmillan, 2000.
- The World of Factbook 2002*, CIA, <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/>
- Turner, Brian, "Cosmopolitan Virtue, Globalization and Patriotism", *Theory, Culture & Society* 2002, Vol 19 (1-2):45-63, 2002.
- Vuola, Elina, "Remaking Universals? Transnational Feminism(s) Challenging Fundamentalist Ecumenism", *Theory, Culture & Society* 2002, Vol 19 (1-2): 175-195, 2002.
- 大津定美「移行期ロシア／東欧におけるアンペイドワーク」川崎賢子・中村陽一『アンペイド・ワークとは何か』藤原書店 2000年 287-301頁。
- 鹿又伸夫『機会と結果の不平等：世代間移動と所得・資産格差』ミネルヴァ書房 2001年。
- 君島昌志「少子化のインパクト(1)—— 島根県における少子化の実態」『島根女子短期大学紀要』第38号 2000年 27-37頁。
- 高橋睦子「島根におけるジェンダー秩序—— 男女共同参画社会への展望」『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第3号 2002年47-65頁。
- 堂本暁子「9月定例議会を終えて」千葉県知事／堂本暁子のメールマガジン（2002年10月16日 <http://www.domotoakiko.to/>）。
- 原 純輔（編著）『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房 2002年。
- セン・アマルティア『貧困の克服—— アジア発展の鍵は何か』（大石りら訳）集英社新書 2002年。
- 堀田碧『『第三世界』女性表象をめぐる一考察—— グローバリゼーションとフェミニズムの可能性——』。
- 竹中恵美子・久場嬉子『経済のグローバリゼーションとジェンダー』明石書店 2001年213-243頁。
- 村松泰子「中国の転換期における女性—— 女性学の成立と期待される女性の経済的役割」原ひろ子 他（編）『アジア・太平洋地域の女性政策と女性学』新曜社 1996年149-173頁。
- 柳原剛司・林裕明「市場移行の社会的側面」溝端佐登史・吉井昌彦（編）『市場経済移行論』世界思想社 2002年53-77頁。
- 楊志「現代中国女性の役割矛盾」（秋山洋子訳）秋山洋子 他（編訳）『中国の女性学：平等幻想に挑む』勁草書房 1998年73-91頁。

(Mutsuko TAKAHASHI)